

国民体育大会の概要について

目次

- 国民体育大会とは？
- 千葉国体の施設
- 過去3年の国体開催状況
- 国体の開催基準
- 国体の開催経費と県の財政状況
- 国体改革と実施競技

国民体育大会(国体)とは？

国民体育大会(National Sports Festival)

- 歴史 昭和20年 戦後のスポーツのあり方等を模索する中で、
全国規模の体育大会の開催が提案される。
昭和21年 第1回国民体育大会開催（於：京阪神地域）
- 主催 (財)日本体育協会、文部科学省、開催地都道府県
※各競技会については、日本体育協会加盟競技団体と会場地市町村を
含めた5者が主催者となる。
- 目的 スポーツの普及、国民の健康増進・体力向上、
地方スポーツの振興、地方文化の発展、
国民生活を明るく豊かに
- 会期 冬季大会：12月～2月末日(5日間以内)
本大会：9月中旬～10月中旬(11日間以内)
- 表彰 総合表彰（天皇杯[男女総合]、皇后杯[女子総合]）
競技別表彰 ※いずれも都道府県対抗



国体マーク

正式競技内容



○本大会競技 (37競技)

・毎年実施競技(34競技)

陸上、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、クレール射撃、ボウリング、ゴルフ

・隔年実施競技(2競技)

A、Bの競技を隔年で実施（H30はB）

- 〔 A [銃剣道、軟式野球]
- 〔 B [なぎなた、トライアスロン]

・開催地選択競技(1競技)

隔年実施競技のうち、当該年に実施しない競技

（H30は A [銃剣道、軟式野球]）から1競技を選択して実施

※第70回(平成27年)和歌山国体から実施(平成21年6月19日 国体委員会で決定)

全国障害者スポーツ大会

○歴史 平成13年 全国身体障害者スポーツ大会（昭和40年設立）と
全国知的障害者スポーツ大会（平成4年設立）を
統合して、全国障害者スポーツ大会設立

○主催 (財)日本障害者スポーツ協会、厚生労働省、開催地都道府県他

○目的 障害のある選手がスポーツの楽しさを体験
国民の障害に対する理解を深める
障害者の社会参加を推進

○会期 国体開催県において、国体終了後、
引き続き開催（3日間）

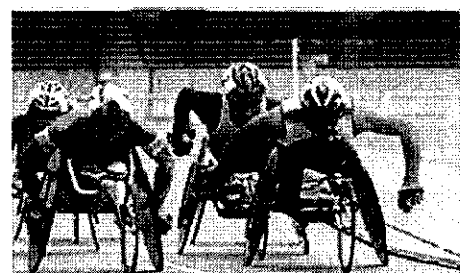
○実施競技

1 3 競技+オープン競技

（平成22年千葉大会では4競技）

○開催経費

約15億円（平成22年千葉大会での県予算額）



平成22年 千葉国体

開 会 式

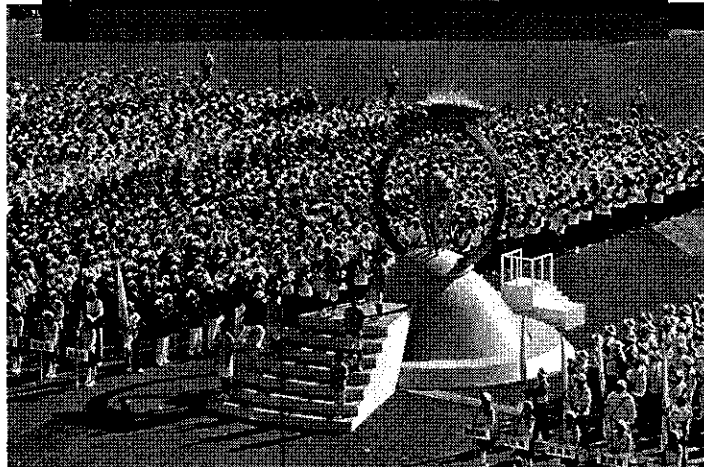


会場:千葉マリスタジアム(30,000人収容)

天皇陛下御臨席



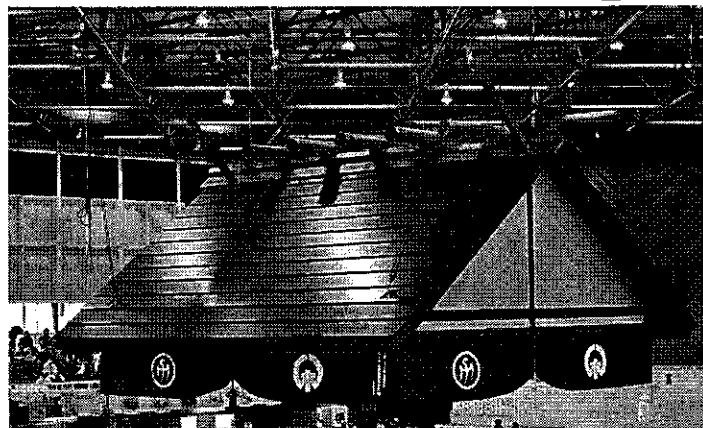
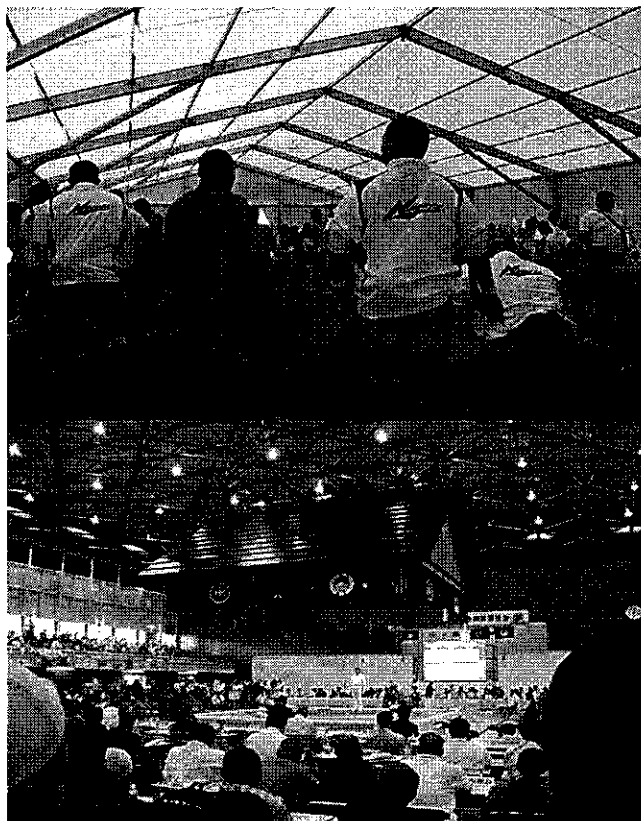
入場行進



炬火点火

平成22年 千葉国体

正 式 競 技(相撲)



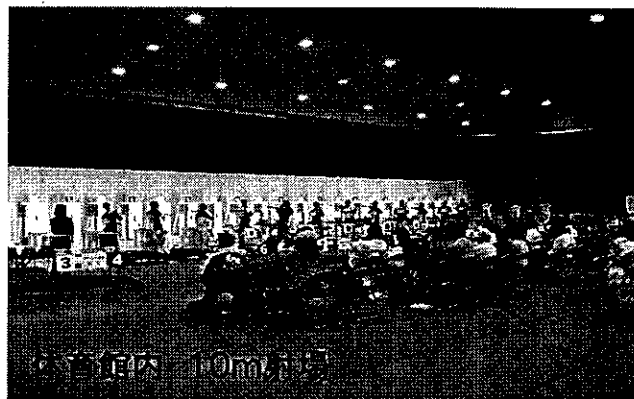
木更津市民体育館
(木更津市)

本土表1面
練習土俵6面

平成22年 千葉国体 正式競技(ライフル射撃)



グラウンド駐車場



大型映像装置

県立大宮高校
体育館
(千葉市)

平成22年 千葉国体 正式競技(体操)

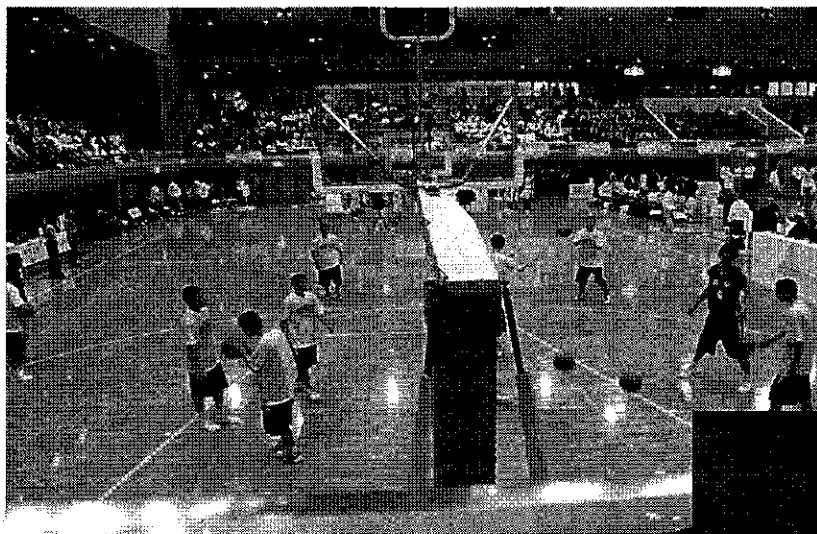


千葉ポートアリーナ
(千葉市)

大型映像装置

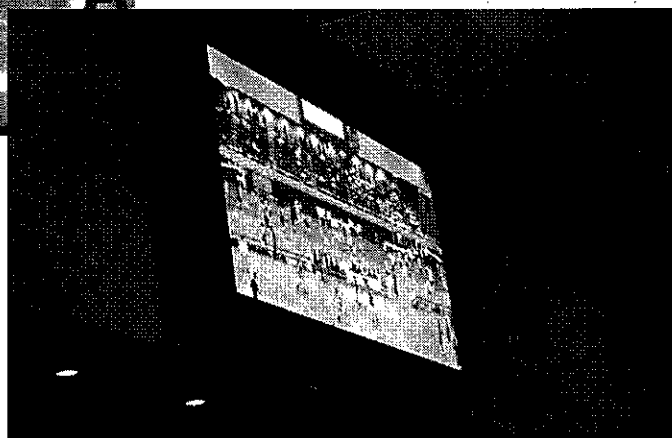
平成22年 千葉国体

正式競技(バスケットボール)



船橋市運動公園
体育館
(船橋市)

大型映像装置



平成22年 千葉国体

正式競技(セーリング)



仮設艇庫



艇置場



浮棧橋

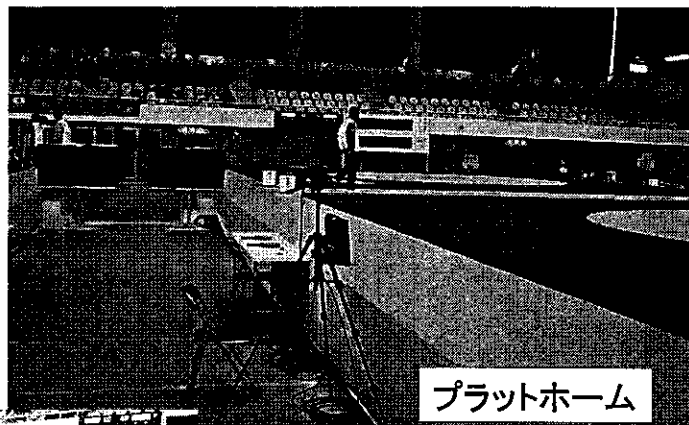


本部棟

稲毛ヨットハーバー
(千葉市)

平成22年 千葉国体

正式競技(レスリング)



プラットフォーム

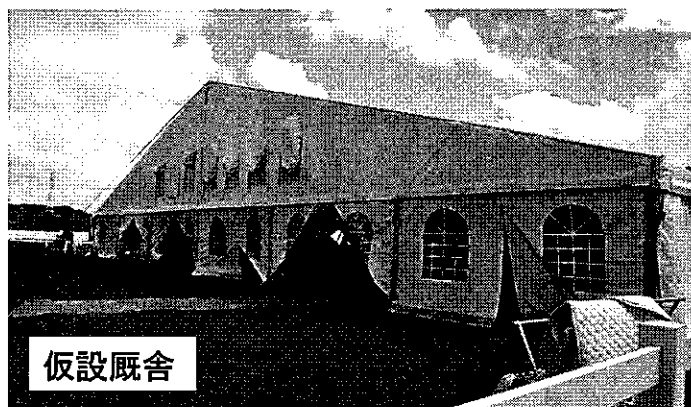


プラットフォーム内部

佐倉市民体育館
(佐倉市)

平成22年 千葉国体

正式競技(馬術)



仮設厩舎



馬洗い場



障害飛越



馬場馬術

ブルーベリーヒル勝浦
特設会場(勝浦市)

平成22年 千葉国体

正式競技(弓道)

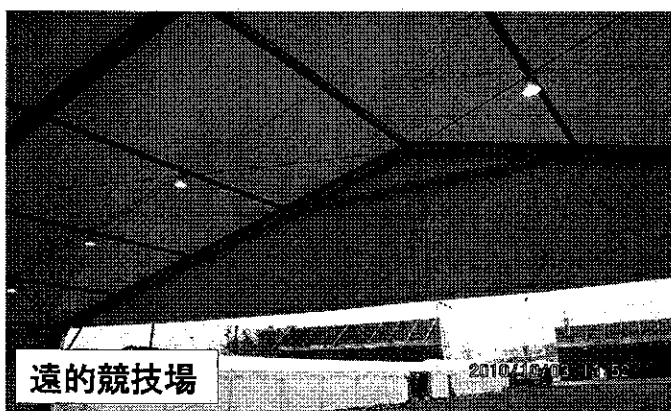


近的競技場

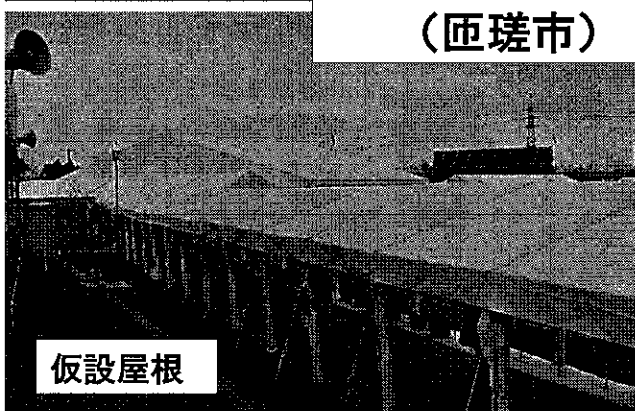


近的練習場

県立匝瑳高校弓道場
特設遠的弓道場
(匝瑳市)



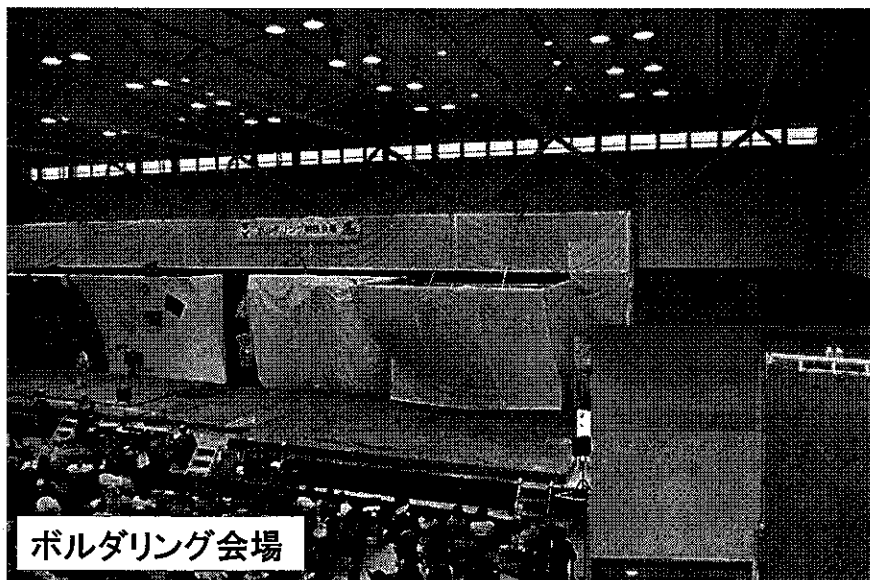
遠的競技場



仮設屋根

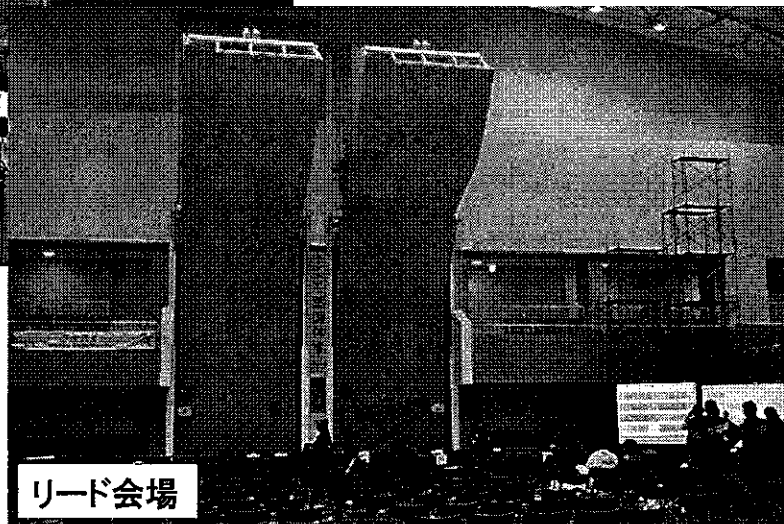
平成22年 千葉国体

正式競技(山岳)



ボルダリング会場

松山下公園
総合体育館
(印西市)



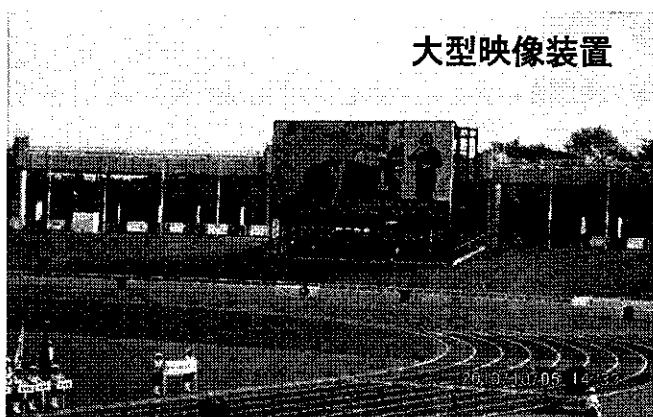
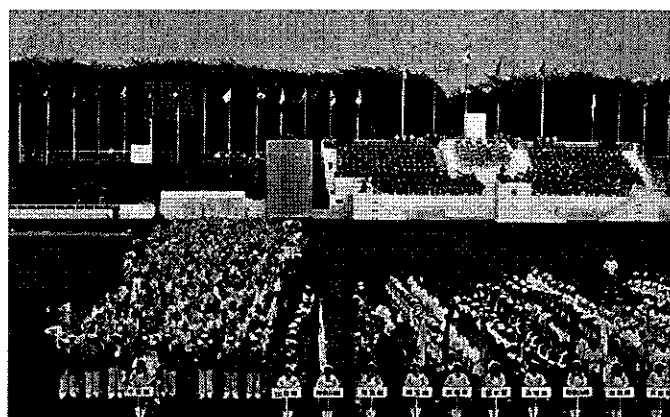
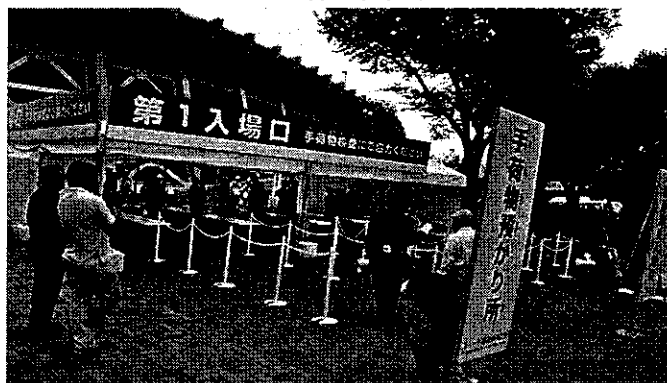
リード会場

平成22年 千葉国体

閉 会 式



会場: 県総合スポーツセンター陸上競技場(30,000人収容)



過去3年の国体開催状況

過去3年の国体開催状況

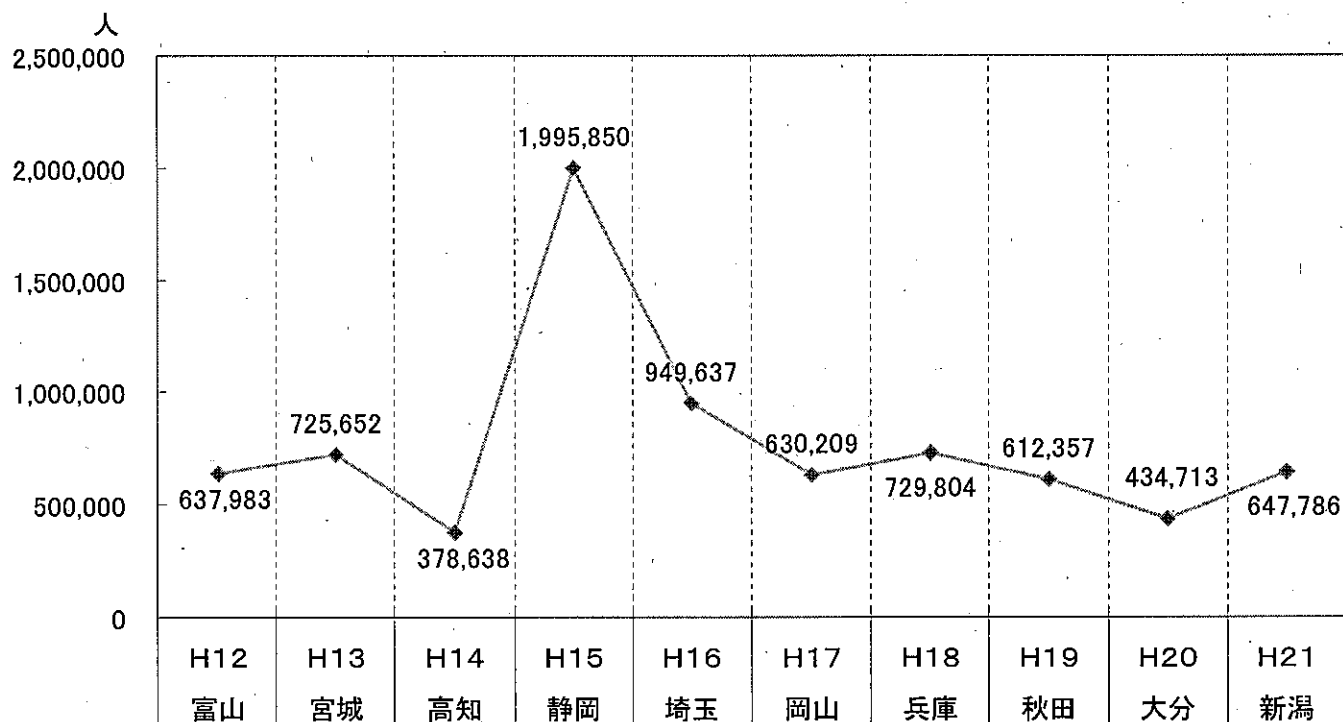
愛称	開催時期	参加者数	主な特徴
秋田わか杉国体	平成19年9月29日 ～10月9日	監督・選手 24,635人 大会関係者 117,816人 観客 612,357人	7,000名を超える民泊受入 本大会＋冬季大会を開催
チャレンジ！ おおいた国体	平成20年9月27日 ～10月7日	監督・選手 21,218人 大会関係者 86,125人 観客 434,713人	一部競技を会期前に開催 (会期前開催日) 9月11日～15日 (対象種目) 水泳、フェンシング、 ゴルフ ほか
トキめき新潟国体	平成21年9月26日 ～10月6日	監督・選手 21,760人 大会関係者 85,609人 観客 647,786人	災害復興支援への感謝 開会式の入場行進人数を各 県32名に。 公開競技にビーチバレー、ト ライアスロンが追加

※監督・選手、大会関係者は、正式競技＋公開競技における実人数

※観客は、全競技＋開閉会式の延べ人数

※H22千葉国体については、参加者数等の公式データが未発表

過去の国体における観客数の推移



※全競技＋開閉会式の延べ人数（各県報告書から）

国体の開催基準

国体の開催基準

(国民体育大会開催基準要項・要項細則 平成21年3月7日 (財)日本体育協会)

- 開催年 毎年開催（都道府県持ち回り）
- 会期 冬季大会：12月～2月末日（5日間以内）
本大会：9月中旬～10月中旬（11日間以内）
- 実施競技
 - ・正式競技（都道府県対抗）
 - ・公開競技
 - ・デモンストレーションとしてのスポーツ行事・文化プログラム（スポーツ芸術、開催県の郷土文化の普及啓発を目的とした文化的催し）
- 会場地 大会の会場地は同一市町村内での開催が原則。
場合によっては、近隣市町村での分散開催、近県施設での開催も可能

国体開催の地域区分と順序

国体は、下記の地域区分において、東→中→西の順に輪番で各都道府県が開催する。

地区	ブロック	都道府県名
東	北海道	北海道
	東北	青森、岩手[H28]、宮城、秋田、山形、福島
	関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉[H22]、東京[H25]、神奈川、山梨
中	北信越	石川[H3]、富山[H12]、新潟[H21]、福井[H30]、長野
	東海	静岡、愛知、三重、岐阜[H24]
	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山[H27]
西	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口[H23]
	四国	香川、徳島、愛媛[H29]、高知
	九州	福岡、佐賀、長崎[H26]、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

国体の開催までの手続き

項目	提出時期	手続き	必要書類
内々定	特に決まっていない (概ね8～12年前)	「開催要望書」提出 日本体育協会長あて 文部科学大臣あて 日体協→申請書提出の 順序了解文書	1. 開催要望書 (知事・教育委員会・体協会長の連名) 2. 県議会(招致)決議書 3. 開催地区体育協会 同意書 中地区：北信越ブロック 5県 東海ブロック 4県 近畿ブロック 2府4県
内定	大会開催年の 5年前	「開催申請書」提出 日本体育協会長あて 文部科学大臣あて 日体協→内定書 ※文部科学省と協議	1. 開催申請書 2. 都道府県議会決議書 (会場市町との競技開催に係る 合意書または契約書が必要) 3. 実施予定競技およびその種類 4. 実施予定競技の会場地と施設概要 5. 大会運営費および施設費の予算書 6. 予定開催地ごとの宿泊可能数調査書
決定	大会開催年の 3年前	日体協→決定書 ※文部科学省と協議	※申請書類は特になし ただし、日本体育協会・文部科学省の 現地会場視察あり

昭和63年以降の国体開催実績

	開催年	愛称	都道府県
1	昭和63年	京都国体	京都府
2	平成元年	はまなす国体	北海道
3	平成2年	とびうめ国体	福岡県
4	平成3年	石川国体	石川県
5	平成4年	べにばな国体	山形県
6	平成5年	東四国国体	香川・徳島
7	平成6年	わかしゃち国体	愛知県
8	平成7年	ふくしま国体	福島県
9	平成8年	ひろしま国体	広島県
10	平成9年	なみはや国体	大阪府
11	平成10年	かながわ・ゆめ国体	神奈川県

※2巡目以降の開催実績

	開催年	愛称	都道府県
12	平成11年	くまもと未来国体	熊本県
13	平成12年	2000年とやま国体	富山県
14	平成13年	新世紀・みやぎ国体	宮城県
15	平成14年	よさこい高知国体	高知県
16	平成15年	NEW!!わかふじ国体	静岡県
17	平成16年	彩の国まごころ国体	埼玉県
18	平成17年	晴れの国おかやま国体	岡山県
19	平成18年	のじぎく兵庫国体	兵庫県
20	平成19年	秋田わか杉国体	秋田県
21	平成20年	チャレンジおおいた国体	大分県
22	平成21年	トキめき新潟国体	新潟県
23	平成22年	ゆめ半島千葉国体	千葉県

平成22年以降の国体開催予定

	開催年	愛称	開催 都道府県	現在の状況
24	平成23年	おいでませ！山口国体	山口県	開催決定
25	平成24年	ぎふ清流国体	岐阜県	開催決定
26	平成25年	スポーツ祭東京2013	東京都	開催決定
27	平成26年	長崎がんばらんば国体	長崎県	内定
28	平成27年	紀の国わかやま国体	和歌山県	内定
29	平成28年	—	岩手県	内々定
30	平成29年	—	愛媛県	内々定
31	平成30年	—	福井県	内々定
32	平成31年	—	茨城県	内々定手続検討中
33	平成32年	—	鹿児島県	内々定手続中

国体の開催経費と財源

国体開催にかかる主な経費

○運営費

- ① 開・閉会式の開催経費
- ② 各競技大会の開催経費
- ③ リハーサル大会の開催経費
- ④ その他(事務局運営経費など)

○施設整備費（新設、特設、改修）

- ① 開・閉会式会場の整備費
- ② 各競技会場等の整備費

○競技力向上費

- ① 国体に向けての選手強化費
- ② " 指導者育成費

国体開催の主な財源

○運営費財源

H23山口国体での見込み
1,800万円減額

○ 文部科学省補助金 約 3億5千万円

○ (財)日体協交付金 約 1千1百万円
(参加費から)

新潟、千葉国体

◎ 募金・企業協賛 約 5億4千万円
(H17～21平均)

景況変化により、
近年激減

◎ そ の 他 入場料収入、マスコットキャラクター
グッズ販売 等

※上記以外については、開催地地方公共団体負担

先催県における国体開催経費

(単位:億円)

開催年	開催地		開催経費	※開催経費等は各県の公表額		
	参考 福井	82 万人		施設整備費	運営費	競技力向上費
H12	富山	111万人	627	509	81	37
H13	宮城	236万人	597	504	64	29
H14	高知	79万人	未公表	185	73	未公表
H15	静岡	380万人	未公表	144	54	未公表
H16	埼玉	708万人	未公表	27	50	未公表
H17	岡山	196万人	未公表	108	47	未公表
H18	兵庫	559万人	未公表	18	66	未公表
H19	秋田	113万人	385	304	44	37
H20	大分	121万人	142	60	52	30
H21	新潟	238万人	未公表	未公表	49	未公表
H22	千葉	608万人	137	45	76	16

国体改革と実施競技

国体をめぐる課題と改革

(国体改革2003 平成15年3月25日 (財)日本体育協会・国体委員会)

課題

- 都道府県の経費等の負担増
- 競技ルールの変更と施設・設備の適合の困難さ
- トップアスリート参加の困難さ
- 一過的で過剰な強化策



【大会の充実・活性化】

外国籍競技者の参加認定、ふるさと選手制度の導入、
予選免除の拡大、ドーピングコントロールの導入 など

【大会運営の簡素・効率化】

夏季・秋季大会の一本化、大会参加者の総数15%削減、
施設基準の弾力的運用、近接県の競技施設の活用、
企業協賛制度の導入、複数県による広域開催の検討 など

国体改革の方向性

(国体の今後のあり方プロジェクト提言骨子 平成19年3月7日)

(財)日本体育協会・国体委員会)

- 【目的・性格】・・・国内最大・最高の総合スポーツ大会と位置づけ
国内トップクラス層の競技者の参加を促進
- 【実施競技】・・・隔年実施競技の導入
- 【開催時期】・・・大会会期を9日間に短縮
最大3競技程度までの会期前開催への対応
- 【施設等】・・・開催後の利用も視野に入れた施設基準の策定
隣接・ブロック内都道府県施設の広域利用
- 【大会名】・・・時代にふさわしい名称についての検討 など

国体実施競技の改革

種別	競技数、競技例等	説明
正式競技	・40競技（冬季3、本大会37） ・毎年実施（37競技） → ・毎年実施（34競技） ・隔年実施（2競技） [なぎなた、トライアスロン] または[銃剣道、軟式野球] ・開催地選択競技（1競技） [隔年実施のうち当該年に実施 しない2競技から1競技選択]	・日体協加盟競技団体の競技 ・オリンピック競技、伝統的競技、国際的普及競技などに該当する競技 ・天皇杯、皇后杯の得点に積算
公開競技	・3競技 → ・4競技 [高校野球 ビーチバレー トライアスロン] → [ゲートボール、グラウンド・ゴルフ パワーリフティング、綱引]	・日体協加盟の競技 ・24以上の都道府県体協に加盟している競技 ・競技団体が主導し、経費を負担
特別競技	位置づけなし → ・1競技（高校野球）	・高野連主管で実施（必須）
デモンストラ ーションス ポーツ	[第64回新潟国体での実施例] リズム体操、パワーリフティング、ソフトバレーボール、 パラ・ハンクライダー、ファミリー綱引き、ビリヤード 他	・上記以外で開催地体協加盟の競技 等 ・参加対象は、開催県の居住者

※第70回(平成27年)和歌山国体から実施(平成21年6月19日 国体委員会で決定)

近年の国体に見る国体改革①

【H20 大分国体】

○参加人数の削減

選手・大会役員数 約22,000人

→ 前回 秋田国体と比べて3,400人(15%)削減(日体協主導)

○既存施設の効率的活用

競技日程を調整し、複数競技を同一会場で実施

○式典等の簡素化

県下全域をルーする「炬火ルー」を廃止し、各市町村が手作り炬火イベントを実施

【H21 新潟国体】

○開会式の入場行進人数を制限

各都道府県32人(従来は各200~400人前後)

→ 式典時間の短縮、選手の負担軽減、選手団がアトラクション等を観覧

○式典施設の有効利用

大会で使用した移動式の炬火台を核に記念公園を整備

近年の国体に見る国体改革②

【H22 千葉国体】

○新たな形での開・閉会式の開催

- ・ 開会式を初めて野球場で開催(千葉マリスタジアム)
- ・ 開会式と閉会式を別会場で開催(閉会式:千葉県総合スポーツセンター陸上競技場)
- ・ 招待客、大会関係者などの開会式への入場をスムーズに行うため、バーコードによる認証システムを導入

○新たな企業協賛制度の導入

開催県と(財)日本体育協会が連携し、(財)日本体育協会オフィシャルパートナー企業が、「国体パートナー」として、国体時における広告協賛、物品協賛を行う制度を創設した。



開会式入場の際のバーコード認証